

「新たな経済対策」に関する緊急提言

10月30日に発表された新たな経済対策（生活対策）は、厳しい経営環境にある中小・小規模企業支援対策等を中心とした金融・経済対策や、地域活性化対策等を盛り込むなど、時宜を得た内容となっており、一定の評価をするものである。

しかし、具体的内容が明らかにされていない点も多く、速やかな検討が必要であることから、特に地方との関わりの深い次の対策について、政府に対し提言する。

1 「生活支援定額給付金（仮称）」のあり方の検討

総額 2 兆円を限度とする「生活支援定額給付金（仮称）」については、実施にあたり、事務手続きを簡素化するために、例えば、全国民に対し、一律定額給付の上、所得に加算する方式を検討するなど、実務を担う市町村に過重な事務負担をかけない方式にすべきこと。

2 道路特定財源の一般財源化に伴う「1兆円」の税源移譲

道路特定財源を「一般財源化」とした「道路特定財源等に関する基本方針」を遵守するとともに、地方財源となる 1 兆円は、地方道路整備臨時交付金と別枠として地方への恒久的な税源移譲、または、税源移譲を前提とする「交付金」として確保すること。

3 住宅ローン減税等への適切な対応

住宅ローン減税の延長・拡充については、国税である所得税で実施すべきであり、地域の行政サービスを賄う住民税に影響させるべきではない。

ただし、住民税に拡大して実施する場合には、地方の減収については、国の責任において、地方特例交付金により確実な財源補てんを行うこと。

平成20年11月12日

内閣総理大臣 麻生太郎
総務大臣 鳩山邦夫
国土交通大臣 金子一義 } 様

八都県市首脳会議

座長	横浜市 長	中 田	宏
	埼玉県 知事	上 田	清 司
	千葉県 知事	堂 本	暁 子
	東京都 知事	石 原	慎 太 郎
	神奈川県 知事	松 沢	成 文
	川崎市 長	阿 部	孝 夫
	千葉市 長	鶴 岡	啓 一
	さいたま市 長	相 川	宗 一